

令和元年10月9日

全日本不動産協会都道府県本部 会員事業者 各位

国土交通省住宅局安心居住推進課

民間賃貸住宅における入居制限等に関するアンケート調査
〈〈全国調査〉〉協力をお願い

平素より住宅セーフティネットに関する取組みにご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。

この度、住宅確保要配慮者（以下、「要配慮者」という。）が賃貸住宅への入居を希望する際に、賃貸人が要配慮者の属性によって入居を制限する等の実態や、必要とする居住支援策等を把握するため、全国の賃貸住宅事業に携わる不動産事業者を対象としたウェブアンケート調査（全国調査）を行うこととなりました。

つきましては、下記のウェブアンケート調査URLにアクセスのうえ、ご回答くださいますよう、ご協力をお願い致します。

なお、ご回答内容は、すべて統計的に処理され、回答者様が特定されることはなく、統計の目的以外に使用することはありません。また、調査結果は、都道府県ごとに集計し、都道府県の担当課に提供させていただく予定です。

お忙しいところ誠に恐縮ですが、本調査について趣旨をご理解のうえ、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

記

1. ウェブアンケート調査回答期限：令和元年11月25日（月）

ウェブアンケート調査 URL：<https://www.net-research.jp/984910/>

※パソコンまたはスマートフォンでご回答ください。

※アンケートのご回答に要する時間の目安は、15分程度です。

2. 調査概要

- ・調査主催：国土交通省住宅局安心居住推進課
- ・調査名：民間賃貸住宅における入居制限等に関するアンケート調査
- ・調査対象：全国の賃貸住宅事業に携わる不動産事業者 （売買のみの事業者様は回答不要）

3. 注意事項

- ・回答内容の途中保存はできませんのでご注意ください。
- ・回答を中断する場合は、ブラウザを閉じてください。
- ・回答結果は保存・印刷できないため、各自でメモ等していただくようお願いします。
- ・調査最終画面の「送信」ボタンを押すと回答完了となります。「送信」後、回答の修正はできません。

4. 問い合わせ先

＜調査趣旨に関する問い合わせ＞

国土交通省住宅局安心居住推進課（大津）TEL：03-5253-8111（内線39864）

＜調査項目、回答方法に関する問い合わせ＞

株式会社浦ハウジング&プランニング福岡支店（福井・清水）

TEL：092-472-1935 FAX：092-451-7408 本調査専用 E-Mail：f-chosa@ichiura.co.jp

※本調査は、国土交通省の委託調査事業により、株式会社浦ハウジング&プランニングが調査結果の集計を行います。

（東京支店で受託し、調査事業の一部を福岡支店で担当しています）

以上